

Title	F・シェーンブルークをめぐる若干の基本的問題
Sub Title	Some basic problems on F. Schönpfug's theory
Author	小島, 三郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.4 (1957. 4) ,p.312(82)- 326(96)
JaLC DOI	10.14991/001.19570401-0082
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570401-0082">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570401-0082</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# F・シェーンブルークをめぐる 若干の基本的問題

小島三郎

## 一 問題の所在

戦後十年、経営経済学は又新たな反省の時期に突入したように見える。敗戦直後には、それまで非常な影響力をもつて君臨していたドイツ経営経済学は暫時姿を消し、それにかわってアメリカ経営学がプラグマチズムの精神と共に急速に輸入され、そのため方法論等の経営経済学の本質論は忘れ去られたかのように影をひそめ、人はもっぱらアメリカ的な各論の喧伝、專攻に力をそいだのであった。ところがそれから十年、正確にいえば昭和廿七・八年頃より次第にアメリカ経営学への反省の声が高まり、それは現象的には從来のドイツ経営経済学への接近と、最近のドイツ経営経済学的研究の攝取という形をとり、本質的には改めて経営経済学自体の方法的論議が再開されるにいたつたのである。<sup>(注一)</sup>

具体的にいえば、それは昨年六月、P・R誌上に掲載された池内信行教授の論文<sup>(注二)</sup>とそれに対する馬場敬治教授の批判を契機に今や経

をとくには、彼我の諸基盤の相違、たとえばアメリカ経営学の浸透度、伝統の差異、等々といった条件こそ無視し得ないと思われる。だがこれらの問題は今日の私に専門的問題であるので一時措くとし、これより先、私は現代における経営の経済学派、すなわちレーマン (M. R. Lehmann)、シェーファー (F. Schäffer)、グーテンベルグ (Gutenberg) 等の思想を後付けたので、この論文においてはドイツ経営経済学史上 (私にとって) 最も興味あるシェンブルーク (F. v. Schönburg) をとりあげ、彼の経営経済学を明らかにし、一片なりとドイツの伝統を探り、更には我々自身における経営の経済学の研究上の一助にしたいと思う。

尙、何故に私が彼に興味を覚え、多数の経営経済学者の中からあってこの際に研究しようとするのかということに関しては、外ならぬ次の理由によるものである。

先ず彼は一般においては規範学派の一員と評価されている。しかもおよそ規範学派とは、ニックリッシュ (H. Nücklisch) を総帥とし、「正しい個別経済の姿、規範としての個別経済の構造を(先天的)根本規範から導き出し、現実の実在的個別経済を、それがいかにこの規範から遠ざかっているかという観点から認識し、しかしてこのを主張せんとする」学派を意味し、それは「現実の個別経済をただ単にその実在する姿において認識せんとする」経験的・実証的立場の学派に対立するものである。しかし私には——もちろん我々にと

F・シェーンブルークをめぐる若干の基本的問題

経済学界では学界を二分して方法論争がくりひろげられ、それは今まで及んでいるのである。<sup>(注四)</sup>

而して我々はこの論争において、特にドイツにおける方法論争と比較した場合、わが国の論争に先駆をつけたとも考えられるそのドイツの論争においては、それはあくまでも数理学派の数学的方法の採用の是非をめぐる論争であると思われるのに、わが国では「経営経済学」か「経営学」かの論争という一つの特異性を見出すのである。しかも、少なくともドイツの学界においては、数理学派——理論学派も技術学派も等しく経営経済学 (Betriebswirtschaftslehre)なる名辞を用いており、言語使用 (Sprachgebrauch) における矛盾はないと考えられる。すなわち経営の経済、又は経済により規制された経営の理論、あるいはその範囲内での技術論であることは歩調の乱れはないよう見受けられるのである。そこで我々はこのわが国の特異性を「体いかに理解したらよいであろうか」といふことが当然問題になると思われる。もちろん根底からこの問題

り規範学派は後述するように支持し難いものであるが——シェーンブルークを規範学派として断定する一般的風潮は、正しく彼の姿を伝えるものではないと思う。何故なら彼にはその代表作として「個別経済学の問題」<sup>(注五)</sup>と「経営経済学の認識対象」<sup>(注六)</sup>の二作があり、しかもこの二作は、時間的にわずか三年の年月の差にもかかわらず内容のみならず、その根本的立場は全く異なっていると考えられるからである。少なくとも私にはこの二者の基本態度は異なると思われる。そこで前述のように、シェーンブルークを規範学派であるとする論評はこの二著作の上に立てられたものとは思惟し難い。

そこで規範学派的な「方法問題」と、科学的客觀主義的——私は正にこれに相当すると思う——「認識対象」の差異を明らかにし、又その間の矛盾、問題点を指摘し、それらを通して規範主義者は何故に科学的客觀主義にいたつたかを明白にし、且つその間に、ドイツ経営経済学の伝統と経営の経済学を主張せんとする我々の態度決定の一助にしたいと思うのである。

(注一) 高田馨稿「岐路に立つ経営経済学」雑誌会計六三巻三号等を指す。

(注二) 池内信行稿「経営経済学の展開」雑誌P・R第六巻第六号。

(注三) 馬場敬治稿「経営学の中心内容としての組織理論」雑誌P・R第六巻第七号。

(注四) 我が国における場合、P・R誌上に於て続けられている。

(注五) Mellerowicz, Eine neu, Richtung in der Betriebswirtschaftslehre? ZfB, 1952, S. 145 ff.

(注六) P・R誌においては昨年以来我が國のほとんどどの著名学者の論評を掲載した。

(注七) 経営技術学といった呼称もあるが、経営経済学自体についていらない。

(注八) 摘稿「経営の経済学」論文集「経営会計研究」税経通信

一五七頁以下。

(注九) 北川宗蔵著「経営学方法論的研究」田杉義著「経営学」等はニックリッシュとの関係により注意しており、池内信行著「経営経済学の認識対象」では有機体説の代表者とみている。

(注一〇) F. Schönplug, Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre, Stuttgart 1933, S. 76 ff.

(注一一) F. Schönplug, Der Erkenntnisgegenstand der Betriebswirtschaftslehre, Stuttgart 1936.

## II 「個別経済学の問題」における

### シェーンブルークの基本態度

シェーンブルークを論ずるに当り、先ず何よりも注意すべき」と

れて、それによってこそ実際の事象は科学にまで高められうるとい  
(注三)う確信と、第一に、過去、個別経済学の發展に決定的な影響を与えた研究者達は、一体どのようにしてこの問題を取り扱い、且つその際にどのような結果に到達したかを方法的に示さんとし、そして第三に、それらの解明の結果から科学としての個別経済学の未来的發展に対しどのように鍵が存在し、特に今日導かれている研究方向の基本傾向はどこに目標をおいているか(おくべきか)を示すといふことがあつたのである。

そして周知の通り彼は過去三〇年にわたる研究者十名——思想的に分ければ九名——をいわゆる規範学派と経験的実証学派、後者は更に技術学派と理論学派に分けられ、ここに先人達がどのように求めいかなる結果を得たかを分類整理したのである。  
(注四)而して簡単に言つてシェーンブルークは、上記二学派の中、いわゆる規範学派と呼ばれるものに最もひかれ、又その限りでニックリッシュを最も高く評価し、彼こそシェアード(T. F. Schärd)の商業経営学とデーテリッヒ(R. Dietrich)の経営論理学との業績を綜合したとし、更にシュミット(F. Schmidt)——理論学派——とシュマーレンバッハ(E. Schmalenbach)——技術学派——にあっても、根本においてすでに規範学派的世界觀への同化が、すなわち彼らにしても当時の状態(Sollzustand)を前提とし、要請された理想の姿を実際の経済の正しき状態として高揚せんとする努力によって充されていたという認識から、結論的に上記第三項の現在・未来的基本傾向と

F・シェーンブルークをめぐる若干の基本的問題

は、一九三三年の「方法問題」と、一九三六年の「認識対象」とで

は、その立場が全く異なるということである(前頁参照)。

そこで、では三年の著作は一体いかなる理念に導かれ、いかなる事を主張せんとするものであるかということを先ず明らかにしよう。

第一に彼は「著しき、刮目すべき諸課題は……個別経済的原理、その意図及びその目的の認識論的基本問題に関する明白性が確立されていなければ成ることはできない。……個別経済学が無頼着に境界及び目標を拡大し、且つそれらが主觀的判断によつて拡張せられるといった時は最早過去に属する。今や個別経済学については、それが科学として何物であるか、それはどのような諸課題を持たされていて、且つそのどに個別経済学特有の「方法特性」が存在するのかということが論ぜられなければならない」という意識から出発する。そしてそのため彼にとっては、一方において問題となりつてある現在の問題群を解くことと同時に、他方では、これまでの歴史的發展から、個々の型で保有されている非常に多くの問題を解くことが一義的な研究として着手せられねばならないのであつた。  
(注一)従つて少なくともこの「方法問題」におけるその動機は、第一にすべての科学を基礎付けている一般的実施命題に注目する論理学の一部としての「方法論と衝突する」とのない概念を確立すると同時に、一般的方論の「どのように」(wie)というとの問題と共に、更に個別科学においては「何が」(was)と「どう」とが決定さ

して「経営経済学はニックリッシュにおいてあらわれているような学問、すなわち規範科学以外のものとしては考えられない」という結論に到達したのである。

換言すれば、シェーンブルークは今日においては確かに「兩学派——規範・理論学派のこと——はその存在において、相互に影響し合つており、且つ形成せられて来たのであり、又相互に接近しつつあり、そのためかれらは初期の場合のように、かの厳然たる対立性によっては完全に区別され得るものではない」のであるが、リーガー(W. Rieger)においては「貨幣経済にて経済は貨幣的思考と同一物であり」「資本主義の高度期と後期資本主義とを完全に同一化し、個人的な競争資本主義と社会規制的集散主義とを完全に同一化する」という誤謬を犯している」と考へる。従つてそれは結局現在においても未だ十九世紀的な資本主義者が彼を支配し、「十九世紀と廿世紀の資本主義間の基本的区別が彼(リーガー)には理解されていない」からに他ならないのであり、そこで我々は現在先ず「自由競争体系としての十九世紀の資本主義は最早存在しない」ということを深く認識することが必要なのであるという。かくして現在的には何が要求されているかといふいわゆる時代精神ともいふべきものの認識こそ一義的なこととなるのである。シェーンブルークによれば「個別経済学には、組織単位である所の経済全体が、即ち精神的な原則及び規範によつて構成共同體的意識に形成され、指導される組織単位である経済全体が問題であり」、故に「個別経済学は超個人的及

び超社会的人間性価値とたゞ結びつきながら、それに関係する限界構造の内で方法及び指標を要求する人間に、実際の出来事の意味を科学的に明らかにし、更に歴史的必然性の成就（貫徹）を促進し、且つ容易にするための手段と方法を示すという義務」を引き受け、

結局それは「組織的形態に精神的基本諸力を指示する」とによつて、又最大能率の経済生産が永続的に確実となるよう、全体経済にとって最大の収益を実現するには、どのような手段と諸力が備付けられ、利用せらるべきかを示す、組織型教育によつて規範に還元するところの「科学」として規定せられているのである。

而してこれらの関係から個別経済学は必然的に倫理的な意義を有するにいたり、又「個別経済学は結局人間の満足に關係し、人間性の自由及び人間の欲望に關係する」という理由から、純粹経済学的なもの以上に出る意味を持つのである」とも主張されているのである。

かくして「方法問題」なる著作に関する限り、シェーンブルークの立場は、理論学派と規範学派の漸次的接近を主張つゝも、又新しい廿世紀理論は未だ完成された形で形成されていないと論じつゝも、結局規範学派のそれであり、倫理性と規範に基く科学の指導性を指示している。別言すれば「方法問題」から受けとられるものはとりもなおさずゴッタル（F. v. Gottlie-Ottienfeld）と彼を中心とする存在論的価値判断の思想であり、又宮田喜代蔵教授流に主張すれば「生活経済学」の立場である。従つて又その意味において

は、彼を規範学派として規定する世間の風潮も全く論拠のない」とではない。又更に北川宗蔵教授が言われるようだ「アッセンブルーの」端を担ぐものという批判もむしろ当然であると言ひ得ると思う。

(注1) F. Schönplug; Das Methodenproblem, Vorwort. VII.

(注2) F. Schönplug; a. a. O., Vorwort VIII.

(注3) F. Schönplug; a. a. O., S. 1-3.

(注4) 規範学派と実証学派に分けたのはハーナーハルークが初めてではない。筆者の知るところでは一九三一年にシーバーがこの分類をしている。

(注5) F. Schönplug; Objekt und Betrachtungsweise der Betriebswirtschaft, Leipzig 1931. S. 7.

(注6) F. Schönplug; a. a. O., S. 408.

(注7) F. Schönplug; a. a. O., S. 89, 365.

(注8) F. Schönplug; a. a. O., S. 404.

(注9) W. Rieger; Einführung in die Privatwirtschaftslehre, Nürnberg 1927. S. 38.

(注10) F. Schönplug; Das Methodenproblem S. 398.

(注11) F. Schönplug; Das Methodenproblem S. 395.

(注12) F. Schönplug; a. a. O., S. 397.

(注13) F. Schönplug; a. a. O., S. 413.

(注14) F. Schönplug; a. a. O., S. 416.

(注15) F. Schönplug; a. a. O., S. 416 ff.

(注16) F. Schönplug; a. a. O., S. 411 ff.

(注17) 宮田喜代蔵著「生活経済学」序文参照。

(注18) 北川宗蔵著「経営学方法的研究」一二二頁以下。

### III 「経営経済学の認識対象」における

#### シェーンブルークの問題意識とその展開

さて前述せるように、シェーンブルークは、三三年の「方法問題」に於て科学としての個別経済学を考え、そのためには歴史的な一経営経済学的考察をなし、そこから現在及び未来の方針といつたものを見出さんとしたのであった。もちろん三六年の「認識対象」においても、経営経済的な事象に關係する学問——経営経済学を科学に、少なくとも科学の名に値するものとするには、それがどうなくしてはならないかといふことについては以前と同じ熱情が見出せる。だがその内容はこれまで繰り返すように余りにも異なる。少なくとも最早「方法問題」におけるような露骨な規範科学化、又それから来る経済学と並ぶ経営経済学という野心も見出しえる。そこにはまだ科学的に取扱うためには、又科学の名に値するものに形成するには、いかにしたらよいかの謙虚な態度が見られるのみである。すなわち彼は言う。「当時私には既に経営経済

F・シェーンブルークをめぐる若干の基本的問題

題を解くために必要なあらゆる建築用石材を任意に連関させたいと思う。そのためにはどの科学的教義をも研究から排除しないが、他面において我々の研究が必然的に用いるに違いない与件をその研究において認めない。我々はいたるところで所有しているもの、即ち科学の状態とどのようにして今日それが提供せられているかということを結びつけるだろう。……科学的な経営経済学の本質及び特性の決定的研究は方法論的なアブリオリに置かれるべきでない。それは過去を否定するものでなければ、現在を否定するものでもなく、この与件の基礎からその基本的問題に対する解答を探求すべきものである<sup>(注五)</sup>。という主張と結びつき、一面において概念自体の検討を必要とし、ここから彼のいわゆる従来的な概念の検討と、現代的な意味からみた概念の決定が始められるのである。具体的にいえば、カオスの状態を右往左往する従来の企業、経営、及び私経済学の概念の分析が——そしてそれから経営経済という概念が生まれ、それが経営経済学の認識対象として規定される——始めるのである。そこで以下上述のような態度からの彼の過去的諸概念の分析に注目してみよう。

先ず彼にとって従来の企業概念——資本家的企业概念は資本主義という歴史的経済社会にある企業を指し、それは「資本主義的に組織された市場において、利潤又は利益と名付けられるところの剩余価値又は剩余価値部分の獲得及び蓄積による資本の最大増殖のための持続的な仕組である」という。つまり企業概念は非常に多種多様である。

よればそれは結局「価値剩余の持続的な獲得を目的とするところの當利経済のことであり、その独自の経済構成としての存立は企業家の活動によって保持され、それは企業家の責任ある指揮のもとに立つものである。いかえれば企業家こそ生産手段の事実的な処分権を持ち、且つそれを一定の目的に使用することに独自且つ窮屈の決定を与えるものである<sup>(注二三)</sup>」というのである。この企業概念は上記の企業概念に比して、當利的生産経済全体を含むもの——初期資本主義的な企業をも含めて——と思われる。しかしてこれらは多様なる企業概念を敢て二分したものであり、二分すること自体に問題があるとも思われる。とも角これにより彼は「利潤を企業体の給付の成果として認めるところの立場は、企業家利潤なるものが、企業関係者の他種の所得と必然的に対立している呪われたる所得であることを無視している。企業成果と、他の関係者に対する契約を履行したのちに企業家に残存するところの価値差額——即ち利潤はここでは同一概念であり、同じ意義を持っている。このことは企業は利潤を作るものではなく、収益をつくるものである」という本質的な性格に比較してみて誤謬である<sup>(注二四)</sup>と指摘しているのである。

かくして彼は結局普遍歴史的範疇としての企業概念を採用すれば最早単に企業家の行為標準のみにかかるものではなく、企業の収益に關係するという利点、又収益性は企業の経済性及び総合経済性の尺度になるという利点を有するが、他方どんな當利経済も、それに

様であるが、結局それは「貨幣増殖のために、利己主義の意志によって担われる構造物」に外ならない。そしてこの意味における企業を経営経済学固有の認識対象とするのがリーガーその人であり、彼の「私経済学入門」なる書であると彼は主張するのである。

而して利潤を中心とする「資本の利用過程を即目的にのみならず、資本提供者に対しても自己の責任において一貫して行う人が企業家であり、彼は正に収益見込の代りに企業に附帯する危険を自ら引受けける資本利子所得者である」とシェーンブルークは規定する。その結果「利潤を経営経済学の同一性原理 (Identitätsprinzip) とする」こと、又それに基いて開花した私経済学は「資本増殖過程としての貨幣形態の変形を説明する資本家の企業理論であり」、そのような論理的対象は十九世紀の後半において相應の経験対象が見出し得るにすぎないのであって、それでは所与の経験的実在は部分的にしか把握されず、経営経済的に本質的な部分は概ね考察の範囲外に置かれる。彼は批判するのである。シェーンブルークは言う。「私経済学は孤立的であり、誤てる抽象化を行っている。それは市場において分類され整理された経営経済学の一般的基本問題ではなしに、單に選択された観点の下で資本主義的企業の特殊問題のみを取扱っているのである」と。

しかし尙ここで注意すべきは、シェーンブルークは上記の資本家的企业——特殊歴史的範疇——の概念の外に、更に普遍歴史的範疇としての企業概念の在ることを認めているということである。彼に

よれば企業として表明せられるという不便があり、未だ概念的に統一されないと論破する<sup>(注二五)</sup>。従つて又、確かに企業は経営経済と対立しているのではなく同一の経済なのであるが、企業の経済的機能からの観察は経営経済の問題を汲みつくすものではないために、企業を対象とするものは限界に相違せざるを得ないのである。故に、ここにおいてシェーンブルークは当然次の問題、すなわち従来における経営概念を取り上げるにいたるのである。

従来的、一般的な経営概念を取扱うシェーンブルークは、ここでも又不統一に相違したのであった。しかも彼には「経営概念は科学的意義は過少に評価されていた」のであり、故に彼は「経営概念は企業に於ける差異」というものは技術的、経済的の両本質の取扱いと同様に研究されなかつた」とまで断じたのであった。ここにおいて彼は遂に「人々は今まで整頓せずに経験的カテゴリーにのみ依拠し、科学的主張こそ現在必要なのだ」と考えるにいたるのである。そして彼は経営概念についての最低綱領として、ビュヒラー (Bücher) によるまでもなく経営の持つ重要性は一般に知覚せられているといふことから出発し、全体的社会の分業的分歧がより広く進むにつれて、それだけ一定の内的組織を示す計画的に一貫組織的な部分枝体が多かれ少なかれ生成し、経済的行為原則により全体性の中に反覆的過程の営みが構成され、従つて総体的観点から解かるべき経営経済の統一的概念と観点の確立の必要性ということに到達するのである。

る。かくして彼は次に構成体の研究にと進むのである。

九〇 (三一〇)

(注一六・七・八) F. Schönflug; a.a.O., S. 81 ff.

(注一九) F. Schönflug; a.a.O., S. 83.

(注一) F. Schönflug; Der Erkenntnisgegenstand, Vorwort VIII.

(注二・三) F. Schönflug; a.a.O., Vorwort X.

(注四) F. Schönflug; a.a.O., S. 4.

(注五) F. Schönflug; a.a.O., S. 8.

(注六・七) F. Schönflug; a.a.O., S. 29.

(注八) F. Schönflug; a.a.O., S. 45-49.

(注九) F. Schönflug; a.a.O., S. 31.

(注一〇) F. Schönflug; a.a.O., S. 34.

(注一一) F. Schönflug; a.a.O., S. 35.

(注一二) F. Schönflug; a.a.O., S. 48.

(注一三) F. Schönflug; a.a.O., S. 54-60.

猶現在収益性には総資本収益性と自己資本収益性があり、一般には総資本(特に経営資本)収益性が意味されている。ショーン・ブルークはこれを二つの範疇に分けたのである。

Carl G. Baier; Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, Stuttgart, 1951. S. 166.

(注一五) F. Schönflug; Der Erkenntnisgegenstand, S. 75-77

#### 四 社会構成体、経営経済及び経営経済学 ——「経営経済学の認識対象」(一)

かくして経営概念の研究において、第一にショーン・ブルークが注目した所のものは「形態的に保障された状態の組織的統一」としての経営は、我々の社会生活のあらゆるひるがりにおいて見出せる」ということであった。そこで彼には一般生活に経営がどれ程の意味を持つ概念かという考察が必要と考えられたのである。故にそれは先ず彼をして社会学的な考察に向わしめたのである<sup>(注一)</sup>。即ち彼は言う。「経営は人間関係の秩序に対し、社会が明らかに必要とするところの社会現象の基本要素であり、……それは計画的に準備された欲望充足として理解される経済と同様に古きものである」と。

かくして彼は経営活動形態は正に社会形態の主形態であるという認識から出発することとなるのである。何故なら彼にとり対人的なものとして注目された行為は社会学の対象である筈であったからである<sup>(注二)</sup>。

そこで彼は先ず行為を問題にする。そしてすべての行為ではないに、目的実現に關係せる行為<sup>(注四)</sup>、即ち行為の中で知的なものが問題になると規定してその範囲及び強度を分析するのである。そこでその結果として「行為は技術と結合している。而して技術は規範的又は

専一的ではない。行為はそれぞれの立場から、即ち (1)技術的觀点 (2)經濟的觀点 (3)社會的觀点 (4)倫理的觀点から分類され、決して純粹に技術的ではない<sup>(注四)</sup>とするにいたつたのである。ところで社会的行為の場合においてはその行為の總体を形成するには多くの主体の行為が結合されなければならず、しかもその際一定の影響が他人の行為に加えられる<sup>(注五)</sup>。即ち一定の社會的行為の結晶体、即ち社會構成体(soziale Gebilde)の存在は否定し得ず、ここで彼はその社會構成体を、組成された行為總計(zusammengesetzte Handlungssaggregate)における目的意志關係から分析するにいたるのである。かくしてショーン・ブルークは斯かる方法で

独立的に同一方向に向って志行する時に生成する「開放的構成体(offene Gebilde)」と、「統一的意志活動」によって、即ち一定の主体によって志行せられ、又これに応じてしての部分において計画的に組成せられる「封鎖的構成体(geschlossene Gebilde)」の分類が生<sup>(注五)</sup>まれ、このうち封鎖的構成体として、一回性のものでなく反覆性があり、又諸行為の總体を調整(Einrichtung)によって組織的に組成しているものが正にショーン・ブルークの経営概念なのである。即ち彼は「封鎖的社會構成体としての経営は、統一的な組織計画により打ち樹てられ、固定的な予め設けられた物的な準備を基礎とする同一目的的時間的に無制限的な反覆のための継続的な組織である」と主張しているのである。そしてこの社會構成体の経営の制度的表象が、封鎖性(Geschlossenheit)、永続性(Dauer)、強制性(Zwang-

F・ショーン・ブルークをめぐる若干の基本的問題

の場合、経済考慮というものは單に行為の費用価値と利用価値の差額比較につきるものではなく、この価値差額と、他の行為によって得られるであるうところの価値差額、即ち収益との比較に及ぶものである。

従つてここで、個々の行為が個々の利用に基いて評価されることはもちろん、それらが行為総体の組織の中で、総体利用にいかに貢献するかが評価されるにいたり、かくして実際に封鎖的構成においての行為組成にはかかる経済的考慮が採用されるとシェーンブルークは主張するのである。そしてかかる行為の主体が国民なるとき国民経済が、又それが個体なる時、いわゆる個体経済が成立するというのである。

而して他方において、封鎖的構成体としての経営は、計画的な反覆において永続的な目的を実現するのに、最も完全なる手段を表わし、殊にそれは生産経済なる部分経済においては、永続性が強く支配するので、ここでは単に経営が形成せられるだけでなく、大規模な行為組織が発展するから、ここにシェーンブルークは経済的構成体が経営的な構成に導かれる必然性があるものと論定するのである。

又この意味において経済の経営的形態は、単に経営のとる一つの形態に外ならぬことを指摘すると共に、彼は、(1)社会的構成体であること、(2)封鎖的構成体であること、(3)個体的又は全体的構成体であること、(4)経済的内容をもつ組織であること、(5)経営なる形態規定をもつこと、(6)組織体であること等の六つの項目にすべて該当する

としらのものを固有の意味における「経営経済」の概念であると規定したのである。<sup>(注一)</sup>

かくして以上のことから既に明らかのように、経営経済学は簡単に言つて、経済的に規制された経営、即ち経営経済によって代表される行為統計に注目するものである。又その限りで、経済一般に關係する学問ではなく、経営における経済の学問なのである。故に経営経済学は他方において私経済的當利技術等には關係せず、又形式技術自体にも關係せず、それは理論である。即ち彼は「どのような行為が個別的に個々の場合に規制されるべきであるかを検討するための実際の方法を検討するものではなく、従つてどのようにして、主體的に意図された方法での経営目的が完全に達成されるかを指示するものでなく、……客觀的中性化した地位が採用せられているのである」と主張しているのである。<sup>(注二)</sup> そして更に経済全般に關係せぬとしても、経済的に規制された経営に關係する限りで「本質からして明瞭かに経済学として規定される」とし、又経済科学としての地位、特性は「経済的問題を思惟的に貫徹するため」、経営経済学が認識論的にどのようしてその実証的経験対象に向き合つてゐるかというそ

の特殊性質及び方法から生まれる」と主張し、且つその課題を「経営における経済をその基本条件と諸前提を、その法則性と法則を、経営経済的事象におけるその組織と相互関連を客觀的な方法で叙述すること」であると主張し、経営経済学を経済科学的理論科学として規定したのである。

(注一) F. Schönflug; *Der Erkenntnisgegenstand*, S. 87.

(注二) F. Schönflug; a.a.O., S. 88.

(注三) F. Schönflug; a.a.O., S. 93 ff.

(注四) ウォーベーの社会学の概念規定には、これに似たものがある。この外、シェーンブルークはテンドリーに影響されたのであるが、テンドリーと共にウォーベーにも影響されたのではないか。

MaxWeber; *Soziologische Grundbegriffe (Grundris der Sozialökonomik, III. Abteilung, Wirtschaft und Gesellschaft)*, Tübingen 1921. 邦訳八頁。

F. Schönflug; *Der Erkenntnisgegenstand*, S. 97.

(注五) F. Schönflug; a.a.O., S. 101 ff, M. Weber, a. a. O., 邦訳六九頁以下。

(注六) F. Schönflug; a.a.O., S. 104.

(注七) F. Schönflug; a.a.O., S. 77, 106, MaxWeber; a.a. O., 邦訳八二頁以下。

(注八) F. Schönflug; a.a.O., S. 110-111.

(注九) F. Schönflug; a.a.O., S. 117.

(注一〇) F. Schönflug; a.a.O., S. 124.

(注一一) F. Schönflug; a.a.O., S. 131 ff.

(注一二) F. Schönflug; a.a.O., S. 140.

(注一三) F. Schönflug; a.a.O., S. 153 ff.

(注一四) F. Schönflug; a.a.O., S. 160.

F. ショーンブルークをめぐる若干の基本的問題

はいかに解するのが有利であるかについて考究し、結論に代えたいと思う。

そこで先ず、「方法問題」における最大の問題は何といってもその規範的觀点である。何故か。それはおよそ規範科学は、それが政策・技術論でない場合には、ウェーバー、ゾンバルトによるまでもなく支持し難いからである。つまり規範科学に共通して主張しうることは「現象を目的的見地から規定する」ということであるが、その場合この根底にあってその成立を支えているものは、いわゆる「本質に横たえる」、「最もよい」、「正しい」、又は「必然的なもの」といった認識であり、而もその認識の可能性はトルストイによるまでもなく学問の世界には存在しないのである。<sup>(注四)</sup> ウェーバーに従えば「学問的知識が果して知るに値するかどうかはこれらの学問自らの論証しうべき事柄ではない。いわんやこれらの学問の対象とする世界が存在に値するかどうかということ、又この世界が何かしら『意味』を持つものであるかどうかということ、もとより論証の限りではない」のである。<sup>(注五)</sup> 換言すれば我々は一面性からのがれ得ないのであり、ゆえに一面性をもつて全面的なものと同置することこそ科学の信威を失墮することであり、ゾンバルトの言うように僭越であるのである。従って我々にとつては規範科学であるということは、とりもなおさずその基底が科学ではなくて、宗教とまではいかなくとも、形而上学であるが故に支持しがたいのである。

これをシェーンブルークの「方法問題」に当て嵌めれば、彼は経

営経済学の課題及び方向といったものを確定するのに先ず歴史的な検討をすれば、おのずから今日の経営経済学がたどるべき道が生まれるはずであると思推し、且つ一方的に経営経済学が人間性改善の自由及び人間の欲望に關係するという理由だけで純粹經濟理論に対し絶対的独立性を有すると考え、更にこの科学が「人間性改善の方法を示し」うると思推しているのである。もちろん彼はそこで絶対的な規範を樹立したわけではない。むしろ検討を通じて方向を示し、規範派に賛意を表明している段階であるとも言い得る。しかしその根底においては前述の通り歴史的必然性の把握可能性と、全国民經濟的、或いは國家經濟的規範樹立の可能性を信じていたことは明らかであり、ここにおいて我々はいわゆる経営経済学の学説史的資料としての貢献はとも角とし、その方法的態度には全く賛同するわけにはゆかない。

かくして我々は三六年の「認識対象」に注目せざるを得ない。彼がいかに主張したかはくり返さないが、我々は少なくとも、三六年のシェーンブルークは、ウェーバー、ゾンバルトの主張するいわゆる「歴史的文化科学の場合……それは諸々の文化現象を……その發生の諸条件と結びつけて理解することを教えるのである」といった意味を、又「事物の実質的関連ではなくしに、問題の思想的連関が科学の研究領域の根底に存する。新しい方法により新しい問題が追求され、それによって新しい意義ある観点の開示する真理が発見されるところに一つの新しい科学が成立つのである」ということを、そ

して又「一つの理論を建てるとは……個々の概念を一つの体系的統一に結合することを意味し、又客観的意味関連を思惟関連に、即ち一つの概念体系に転化することを意味する」等といったことの真意を充分に理解していいのではないかと思う。そして我々はその最もよい証明として、いわゆる国民経済と経営経済更に国民経済学と経営経済学、及びそれら科学とその経験対象等の關係に対する彼の主張がこの間の科学主義を表明するものと思惟する。即ち彼によれば経営経済学は経済により規制せられる經營、即ち経営経済という封鎖的構成体の組織を対象とするが、又その限りで——前項記述の六項目に相当するものは——單に個別経済のみならず、国民経済も対象となり得る。而し現在の国民経済は開放的構成体であり、それが完全な計画経済の国民経済Ⅱ封鎖的構成体は現存しない故に、国民経済は経営経済学の直接の対象からはずされるのである。<sup>(注六)</sup> 従つて又国民経済学は現在においては「全体にとって達成され、或いは達成されるべき全体利用の觀点のもとで全体的国民の經濟的行為を観察するものを確定し得ず、單に所与なるものとして前提とせられる經濟秩序のもとで国民經濟と見なされるものが、且つ又一定の全体經濟目標が、どのように具体化されているかを單に確定しうる」のみの學問であると彼により規定されているのである。<sup>(注七)</sup> つまりここにおいては、前述せるように、「認識論的に、どのようにその実証的経験対象に向き合っているかというその特殊的性質及び方法から」科学

的區別が生ずるのだという思考が根底にあるからこそかかる主張が可能なのだと思うのである。(前項参照)。

而して又かかる態度と、いなかかる態度なるが故に彼が経営経済の概念規定に際し社会学的な方法をとったことは大きな意義があると思われる。

つまり彼は概念規定の分析に際し、人間行為の分析から始め、次に行行為を目的意志により分類し、それに經濟という觀点をかみ合せて、經濟経済の概念を規定するにいたつたのであり、その間「対人的なものとして注目される行為は社会学の対象である」としてこの場合形式社会学の助けをかりているのである。もちろんその著作においては、何故に社会学的な考察が必要であるかは説明していない。その限りで彼の真意は理解出来ない。<sup>(注八)</sup> だが我々は、有限な能力を持つて無限な實際に対峙し、しかも思惟関連を求めて概念の体系を構成するものであるとしたら、そして更にその概念規定において少しでも意味関連、事實関連が把握しやすいよう規定せらるべきであるとしたら、我々はその前提部分に社会学の成果を利用すべきだと思う。何故ならゲーレン(A. Gehlen)によれば「社会学は意見、理想、興味といったものと相關連する人間行為及び態度方法を、又斯かる相互作用の結果生じ、且つそこに包括される個人に反作用することなしには存在せぬ処置、制度及び上部構造を研究する」ものであるからである。レーベ(C. Löwe)によれば「一般社会学は経済学の基本概念を定義し、他の社会諸科学の類似の概念と対照す

るのに役立つ」のであり、且つ社会学は「経済理論の一般化を時間、空間の特定条件に適応させる独特的の与件を提供する」ものである。

いわれており、そこで若しもこれらの主張が正しければ、理論の一つ抽象的方式に入魂するものは正に社会学であり、我々は社会学の援助を強くうけるべきであろう。

かくして疑問点、批判点は多く存在するが、「認識対象」においては科学主義的態度が徹底されていると考えたい。従つて又彼に対する一般的風潮は改めらるべきであり、又それと同時に現在問題化している「経営経済学か」、「経営学か」の問題もかかる觀点から再考せらるべきであると思う。一例を挙げれば、彼が人間行為の分析から始まって封鎖的構成体としての経営経済にいたるのであるが、その経営経済とD量を中心とした経済性思考を結びつけたのは一体何を意味するものであろうか。我々は上記のことなどと考え合せて、科学の最低綱領を整序性にとめ、それと同時に理解的方法を採用していかんとするウェーバー、ゾンバルトの方法をシェーンブルークが活用したと考えたい。そしてかくみれば我々は又シェーンブルークをレーマン、シェーファー等と関連する」とするだらかと思われる。

(注1) シューンブルーク自身の内的動機は不明であるが一般風潮に迎合していない事は、年代的に分析すれば自然と明らかである。三十六年はゴットル経済学の正に盛んな時代である。

### 書評及び紹介

S・A・アーバスによる

#### 東南アジア発展所要資金の算定

彼の推定は一九五〇年を基点として、二十年後、即ち一九七〇年迄の期間をとるものであつて、次の三つのケースに別たれている (Chap. 6)。

##### ケース (一)

人口増加率1・1111% [ケース(一)] (三)共、貯蓄率4%、資本係数4とし、第一表のとく、一九五〇年一人当たり所得五〇ドルからの発展経過を示す。表の項目、 $N \cdot Y / N \cdot Y$  は一九五〇年の実数より所与、 $S$  は  $Y$  の4%、 $AY$  はハロッジの  $GC_r = S$  より  $Y$  の1%に相当する。その条件のもとで推移すると、一九七〇年には一人当たりの所得は四七・〇一ドルとなり、それが基点時より減少する」とを明らかにしている。即ち、右のとく条件では、人口増加のため、東南アジアの一人当たりの所得水準は五〇ドルをも維持し得るのであって、もしもこれを維持しようとするば、 $C_r \times r = S$  5・111%の貯蓄率が必要であるというのである。その場合の所要資本額は一四億九三〇〇万ドルとなる。

##### ケース (二)

これはケース(一)のときおおざっぱなものではなく、次の計画を条件としている。第一は人口の自然増加のうち労働人口の増加を算出し、農業部門のそれを非農業部門に吸収する。第二は投資の配分計画を挿入する。最初の十五年間(一九五〇年~六五年)はコロンボ・プランに沿い、表中のような配分を行い、最後の五ヵ年(一九六六年~七〇年)はこれを変化せしめる。この投資配分状態は当

(注11) W. Sombart; Drei Nationalökonomien, München und Leipzig. 1930. 邦訳1110頁。

(注12) W. Sombart; a.a.O., 邦訳四一、五九、六六頁。

(注13) Ogburn and Nimkoff; A Handbook of Sociology, London, 1947, introduction XIV.

(注14) MaxWeber, Wissenschaft als Beruf, 1919. 邦訳四頁(堺波版)。

(注15) W. Sombart; a.a.O., 邦訳105頁。

(注16) F. Schönflug; Das Methodenproblem, S. 406.

(注17) M. Weber; Wissenschaft als Beruf. 邦訳四七頁。

(注18) M. Weber; Die Objektivität sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis, 1904. 邦訳三七一八頁(堺波版)。

(注19) F. Schönflug; a.a.O., 邦訳三五二頁。

(注20) F. Schönflug; a.a.O., S. 181.

(注21) (注1)の四二。

(注22) A. Gehlen; Sozialpsychologische Probleme in der industriellen Gesellschaft, Tübingen, 1949, S. 3.

(注23) A. Löwe; Economics and Sociology, London. 1935. 邦訳二六頁。